

集団主義とコミュニティ感覚がメンタルヘルスに及ぼす影響

—日・中・韓の国際比較を通して—

臨床心理学コース 高橋 美保
武蔵野大学通信教育部 森田 慎一郎
駒沢女子大学人文学部 石津 和子

The Influence of Collectivism and Sense of Community to Mental Health

—Through an international comparison between Japan, China and Korea

Miho TAKAHASHI, Shinichiro MORITA and Kazuko ISHIZU

The purpose of this paper is to examine three questions regarding collectivism and sense of community, each can be viewed as a social concept which could relate to individual mental health. The first question is whether Japanese people are actually collectivistic and if most of them have less sense of community. The second is whether each concept has some relationship to each other. The third is if being collectivistic and having a sense of community influences individual mental health. Through a review, and statistical analysis which was based on data gathered from Japan, China and Korea, these questions were discussed. The results showed that Japanese people were as collectivistic as Koreans, but not so much as Chinese. And they didn't have as high a sense of community in comparison with the other two countries. The relationship between collectivism and sense of community was not confirmed in our data, but the results suggest that having a sense of community could be supportive for individual mental health.

目次

1. はじめに—失業研究からの問題提起
2. 集団主義に関する研究の概観
 - A. 集団主義とは
 - B. 集団主義に関する知見と議論の流れ
 - C. 概念としての集団主義
 - D. 集団主義と属性の関係
 - E. 集団主義に関する研究のまとめ
3. コミュニティ感覚に関する研究の概観
 - A. コミュニティとは
 - B. コミュニティ感覚とは
 - C. 日本のコミュニティ感覚に関する研究と知見
 - D. コミュニティ感覚に関する研究のまとめ
4. 集団主義とコミュニティ感覚の関係について
5. 集団主義とコミュニティ感覚とメンタルヘルスの関係性に関する実証的検討
 - A. 目的
 - B. 方法
 - C. 結果

- D. 考察
6. 総合考察
7. おわりに

1. はじめに—失業研究からの問題提起

失業者が抱える問題は様々である。同じ会社を同時に離職したからといって、その困り感は一様ではない。そのため、実践現場で失業者に対する心理的援助を行う際には、個々の失業者を多面的にアセスメントし、理解する必要がある。昨今、臨床においては、クライアントをアセスメントする際に Bio-Psycho-Social な視点を持つことの重要性が指摘されているが (Engel, 1977), それは失業者の援助に関する研究においても例外ではない。近年の失業研究でも、学際的な視点を含めた統合的な援助モデルが提示されている (McKee-Ryan, et al., 2005 など)。歴史的には、1930年代の世界恐慌時代の海外の研究では、失業による経済的剥奪について論じられることが多かった。しかし、

物質的により豊かになり、社会保障システムが整備された1980年代以降の失業研究では、失業の問題として社会的、心理的な問題がより重視されるようになった。勿論、現代の失業においても経済的な問題は小さい。しかし、特に物質的な豊かさを極めた1990年代の日本に起こったバブル崩壊後の失業においては、経済的な問題もさることながら、失業者として生きることの苦しさといった社会的な問題がより深刻となった（高橋，2010）。それは、例えば次のような失業経験者の語りにも窺われる。“やっぱし、後ろめたさだとか。視線がわかるわけですよ。「ああ、あそこのちの旦那は失業してるな」とか。何も言わないんだけど、無言のうちに圧力がかかってくるんだよね。ちゃんと話をするんですよ。近所の人とするんだけど、なんかちょっとこっちがそういう風に見ちゃうからかもしれないんだけど、それが仕事をしてない人のあれなのかもしれないけどね”。高橋（2003）によれば、孤立した人の自殺の危険は、周囲から十分なサポートが得られる人に比べて3倍以上も高いという。したがって、失業に伴う社会的な生きにくさや、それによる社会的孤立は、今後、自殺予防という観点からもより重視されるべきであろう。

では、失業者のメンタルヘルスに影響する可能性のある社会とのかかわりは、具体的にはどのようなものがあるだろうか。高橋（2010）の中高年を対象とする失業研究からは、以下の2つの概念が挙げられる。一つは、前職の企業に対する集団主義的な関わりであり、もう一つは企業以外のコミュニティの不在である。

高橋（2010）の研究の対象者となった中高年失業者の多くはいわゆる高度成長時代に就職し、右肩上がりの経済成長と、会社の終身雇用を信じて人生設計をしてきた人たちであった。間（1996）が“現代の日本企業は、そこで働く従業員にとってコミュニティの性格が強い”と指摘するように、中高年失業者の多くはその所属会社に対して集団主義的な関わりをし、会社がコミュニティとして機能していたと考えられる。しかし、このような会社に対する集団主義的な関わりの中で醸成された会社への想いは、望まざる離職によって逆転する。中には、離職によって強いショックや葛藤を覚える人もいる。たとえば、会社のために休みを惜しんで働いてきたある失業経験者は次のように語っている。“会社が大きくなっていく時期に、まあ貢献、貢献したって言ったらオーバーだけどね。まあ、それが結局、窓際に追いやられたという（高橋，2010）”。こ

こには、会社への貢献や信頼が裏切られたという情緒的葛藤の大きさが窺われる。事実、この失業経験者の苦悩は非常に深く、離職までの間に死を考えたこともあったという。このような就労時の企業に対する集団主義的関わりが離職時のメンタルヘルスに影響すると考えられた。

一方、離職後の失業者のメンタルヘルスに影響する概念として、もう一つ重要と考えられたのはコミュニティの存在である。上述のように、調査対象者となった中高年失業者の多くにとって、就労中は会社がコミュニティとして機能してきた。その背景には、会社に対する集団主義的な関わりの中で長時間労働をしてきたために、物理的にも精神的にも、会社以外の社会とのつながりを持つことが難しかったという事情もある。いずれにせよ、いわゆる地域社会や、会社以外の生活領域においてコミュニティを十分に形成してこなかった中高年者は少なくない。そのような体験を持つある失業経験者は、失業後の生活をこう語っている。“まったくあれだよ。男ってもんはつまんないもんだね。何のあれもないわけだよ。社会との接点が・・・近所に知ってる人がいるわけじゃないしね。もう、全く一人”（高橋，2010）。この失業経験者が失業によって失ったのは、会社から得られる所得だけでなく、居場所としてのコミュニティそのものであったといえよう。このような地域社会における生きにくさや社会からの孤立が、失業者のメンタルヘルスにネガティブに影響すると考えられた。

以上より、失業による困難には、失業者が就労時にどのように会社やそれ以外のコミュニティと関わってきたのかが大きく関係すると考えられる。なお、社会学者の Tönnies（1957）が提示した伝統的社会としてのゲマインシャフト（コミュニティ）と近代社会としてのゲゼルシャフト（社会）の関係性は、集団主義と個人主義の関係性に近いとの指摘があるように（Triandis, 1995）、集団主義もコミュニティも組織に対する一体化や有機的な結合という概念を内包していると考えられる。そういう意味では、両者には、似たような意味内容が含まれている可能性がある。ただし、中高年失業者の場合には、会社に対しては集団主義的な関わりをすることで会社がコミュニティの機能を果たしてきたが、一方で実際の居住地を含む地域社会においてはコミュニティを築き上げてこなかった。そのため、失業時には、集団主義の対象となる企業共同体を失うだけでなく、企業以外のコミュニティからの援助やサポートを得ることができず、社会的な孤独を経験

していた。このように考えると、本来、コミュニティは失業者のメンタルヘルスに対しては緩衝的役割を果たし、サポート資源として機能すると考えられる。しかし、そのコミュニティが会社という一つの集団に対する過度に集団主義的な関わりであった場合には、むしろ会社からの裏切られ感が高まり、失業時のメンタルヘルスはかえって悪化する可能性があると考えられる。

なお、このように失業者のメンタルヘルスの問題を単に個人の問題として捉えるだけでなく、その背景にある文脈としての個人と環境との関係性に注目する発想は、ブロンフェンブレナーの生態学的アプローチにつながる。ブロンフェンブレナーは、個人を取り巻く生態学的環境として、マイクロシステム、メゾシステム、エクソシステム、マクロシステムを想定した(Bronfenbrenner, 1979)。先述のコミュニティと集団主義をブロンフェンブレナーの分類に当てはめるならば、コミュニティは、個人を取り巻く家庭や学校という身近な環境の外側にあるメゾシステムからエクソシステムに当たると考えられる。一方、集団主義は国や民族レベルの文化的な価値観として語られることが多いことから、エクソシステムからマクロシステムの次

元で抱かれる態度、志向性であると考えられる。ただし、国や民族レベルで共有される価値観が、特定の具体的な所属集団に向けられる場合には、集団主義は個人を取り巻く会社、職場というマイクロシステムとの関係において顕在化すると考えられる。いずれにおいても、個人を取り巻く様々な次元の環境が失業者のメンタルヘルスに影響するといえよう。この関係をブロンフェンブレナーの生態学的モデルを援用して図に表すと、図1のようになる。

以上より、失業者のメンタルヘルスには、個人を取り巻く環境としての社会とどのようなつながりを保つかが大きく影響すると考えられる。ただし、ここでいくつかの疑問が生じる。ストレスモデルで考えるならば、上述のように社会のつながりを持つこと、具体的にはコミュニティや集団との関係、態度、志向性が緊急時のリスクに対する緩衝機能を果たすということになる。しかし、①失業しているか否かにかかわらず、そもそも日本人は本当に集団主義的であるのか、またコミュニティ感覚が低いのか。②両概念間にはいかなる関係性があるのか。③集団主義やコミュニティ感覚によって社会とつながることは、メンタルヘル스에 ポジティブな影響を及ぼすのであろうか。本研究はこの

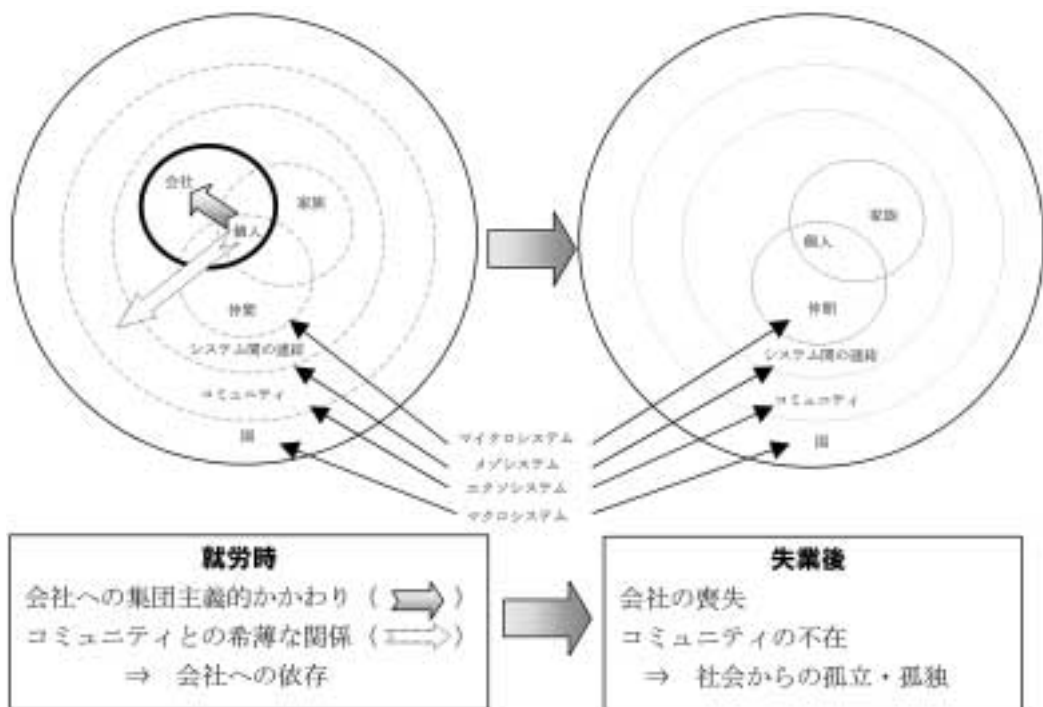


図1 生態学的な視点から見た失業による社会とのかかわりの変化

ようなりサーチクエスションの元、企画された。ただし、コミュニティ、集団主義いずれも極めて大きな概念である。そもそも各々はどのように定義づけられ、上記に関連してどのような研究がなされてきたのかについて、これまでの知見を整理しておく必要があるであろう。

本研究の企画の直接のきっかけは失業研究であるが、本論文の主眼は平素からの集団およびコミュニティに対する意識や態度のあり方がメンタルヘルスにどう関係するかを検討することにある。ただし、筆者の知るところでは、集団主義、コミュニティ、メンタルヘルスの関係性について直接的に扱った研究はほとんど見られない。したがって、以下ではまずはより大きな概念である集団主義を取り上げ、次にコミュニティ感覚を取り上げて、各々の定義とこれまでの研究の知見を整理して提示する。その上で、両者との関係およびメンタルヘルスとの関係についての知見を整理する。最後に、筆者が実施した社会人と大学生を対象とした研究データの一部を用いて、コミュニティ感覚と集団主義、およびメンタルヘルスの関係性を論じる。

2. 集団主義に関する研究の概観

集団主義については、これまで国内外で様々な領域の研究者によって活発な議論がなされてきた。ただし、本研究は、集団主義そのものを論じることを目的としているわけではない。あくまで、個人を取り巻く重要な生態学的環境の一つとして重要な要素となる集団主義がいかなるものであり、その集団主義がコミュニティ感覚とどのような関係にあるのか、また最終的にはそれらが個人のメンタルヘルスにどのような影響を及ぼすものであるかを明らかにすることが目的である。したがって、ここでは、これまでの研究成果と議論の概観を把握することとする。

A. 集団主義とは

日本では、集団主義は日本人の特徴を示す概念として論じられることが多く、社会心理学、言語学などの中で盛んに論じられてきた。中でも、注目を集めた領域に、経営学の領域がある。集団主義について多くの研究が行われた1980年代前後は、丁度日本の高度経済成長期に当たり、Abegglen (1958) が日本的経営を集団主義的経営として紹介し、終身雇用、年功序列、企業内組合を特徴とする日本の経営という概念を浸透さ

せた時期に重なる。そのため、高度経済成長の成功の理由が集団主義による日本的経営にあると理解され、日本人は集団主義であるという考えがまことしやかに受け入れられるようになった。

ただし、集団主義という言葉の定義は一樣ではない。これまでの集団主義研究の検証を行った高野 (2008) も、“[「集団主義」「個人主義」という言葉は、多くの人々が様々な文脈の中で使用してきた言葉なので、その意味を厳密に定義することは、實際上、不可能に近い”と述べている。さらに、本論の「D. 概念としての集団主義」において詳述するように、様々な研究が行われる中で、そもそも集団主義とは何かが論じられ、今も検討され続けている。したがって、ここでは高野 (2008) の最大公約数的な定義を用いて、“「集団主義」は「個人より集団を優先する傾向」として、「個人主義」は「集団より個人を優先する傾向」と定義しておくこととする。

B. 集団主義に関する知見と議論の流れ

集団主義については、これまで多くの研究がなされてきた。1960年代以降、集団主義についての実証研究が盛んに行われるようになったが、中でも注目されたのは、1980年代に個人主義指標のスコアから国を序列化して示した Hofstede (1991) の研究である。Hofstede は、世界各国に展開する多国籍企業である IBM の社員を対象に、世界50カ国と3つの地域にまたがる大規模な職業意識調査を実施した。この調査の結果、最も個人主義的な国はアメリカとなり、集団主義的と言われていた日本は22番目となった (Hofstede, 1980)。ただし、この結果について、前出の高野 (2008, p. 55) は、因子分析をした際の因子名の命名が項目内容をうまく反映していないと指摘し、“明らかに因子の解釈を誤ったとしか考えられない”と述べている。Hofstede の調査結果は当時の通説を支持するものであったことから多いに注目されたが、研究としての結果の信憑性には疑問が残る。

その後1990年代になり、Markus and Kitayama (1991) は、自己についての解釈として「interdependent-self 相互協調的自己感」「Independent-self 相互独立的自己感」があると指摘し、その捉え方は文化によって異なると考えた。これは集団主義・個人主義を直接論じたものではないが、前者は集団主義、後者は個人主義的な行動に関係すると考えられるものであり、日本人の集団主義的傾向を指摘する研究として大きなインパクトを与えた。

また、1980年代から多くの実証研究を行ってきた Triandis (1995) は、集団主義と個人主義がより複雑な構造をしていると主張して2つの軸を提示し、「水平的個人主義」「水平的集団主義」「垂直的個人主義」「垂直的集団主義」のカテゴリーを設定した。垂直的では、内集団の利益のために犠牲になるという感覚を持ち地位に特権を認めるが、水平的では人々は地位において同等であることが強調され、人から突出することを望まない。これらについて、独立か相互依存か、同一か異質かという観点を組み合わせて、水平的個人主義（独立／同一）、水平的集団主義（相互依存／同一）、垂直的個人主義（独立／異質）、垂直的集団主義（相互依存／異質）に分類した。Triandis and Gelfand (1998) はアメリカと韓国を対象に実証研究を実施し、これらの理論的な分類を検証している。

このように、日本は集団主義であるのに対して、アメリカは個人主義であるという通説を支持する研究がある一方で、通説に対する批判的議論もなされている（杉本・マオア, 1982；高野, 2008；山岸, 2010）。中でも、高野（2008）は個人主義と集団主義の実証研究の中で、概念上の一致と、アメリカと日本の比較などの条件を満たす11例の先行研究を抽出し、それを元に個人主義と集団主義の違いを検討した。その結果、7件は日米間にはっきりした差を見出していらず、3件はアメリカ人の方が日本人より集団主義的であり、通説を支持していたのは先述の Hofstede (1980) だけであることを明らかにした。ただし、Hofstede (1980) についても、先述のようにその結果は個人主義と集団主義を正確に反映した因子名となっていないという問題を指摘し、最終的に通説を明確に支持した実証研究はないと結論付けた。なお、高野の批判に対しては、前出の Markus and Kitayama (1991) を発表した北山忍が反論し、認知科学第6号で、誌上討論が企画されている（北山, 1999；高野, 1999）。このような論争の中で、集団主義研究の問題点が明らかになっている。これまでの実証的な比較文化研究の問題点を整理した守崎（2004）は、問題点は①概念的等価性、②尺度の妥当性、③機能的等価性、④翻訳の等価性、⑤計量的等価性、⑥被調査者の代表性および調査対象国の偏り等にまとめられるという。

2000年に入ると、研究手法としてメタ分析が実施されるようになったことを受けて、Oyserman et al. (2002) は1980～1999年に発表された83の研究を対象とするメタ分析を行った。その結果、より信頼性の高い尺度を用いた調査結果によれば、アメリカ人と日本

人では個人主義的傾向について大きな差は認められず、集団主義についてはわずかではあるがアメリカ人の方が日本人よりも集団主義的であることが示された。これは、通説に反する結論といえよう。

前出の守崎（2004）は、これまでの実証研究の問題をできるだけ回避した研究計画を立て、日本・アメリカ・中国・フィリピン・マレーシアの5カ国の社会人と学生を対象に、個人主義・集団主義の概念の検証と、文化による違いを検討した。文化的に普遍性の高い Gudykunst et al. (1996) の尺度を用いて調査を行い、因子分析を行った結果、4つの因子が見出された。各々の内容から Triandis らの因子と同名の「水平的個人主義」「水平的集団主義」「垂直的個人主義」「垂直的集団主義」という因子をつけた上で、2元配置の分散分析を行い、5つの文化の社会人と学生の間に違いがあるかを検討した。その結果、日本は5つの文化の中で最も垂直的個人主義が低く、アメリカは日本よりは高いもののフィリピンとマレーシアよりも低いことが明らかとなった。垂直的個人主義以外については、文化と属性による交互作用が認められており、より詳細な検討がなされている。水平的個人主義については、社会人と学生を分けると、日本の社会人は中国を除くアメリカ・フィリピン・マレーシアの社会人よりも有意に低いことが明らかとなり、日本の学生はすべての文化の中で水平的個人主義が低いことが明らかとなった。水平的集団主義については、日本の社会人は中国とフィリピンの社会人よりも有意に低く、日本の学生は中国・フィリピン、マレーシアの学生よりも有意に低くなっていた。垂直的集団主義については、日本の社会人はフィリピンとマレーシアの社会人よりも有意に低く、日本の学生はアメリカ・フィリピン・マレーシアの学生よりも有意に低いという結果になった。以上より、かつて日本人の典型的特徴とされてきた垂直的集団主義傾向は見られず、むしろフィリピンやマレーシアでその傾向がより強く見られる可能性が窺われる。また、この研究からは社会人か学生かという属性が重要な要因となっていることが示唆されている。

さらに、通説が現代の若者にもあてはまるかどうかを検証することを目的に実施された古家（2008）の調査では、大学生を対象に集団主義と個人主義に関して、日本・アメリカ・中国・韓国の4カ国の国際比較を行った。4因子を想定している Triandis (1995) の尺度を用い、国と性別を独立変数として、「水平的個人主義」「水平的集団主義」「垂直的個人主義」「垂直

的集団主義」の4因子を従属変数とする2要因の分散分析を行った。その結果、日本の大学生の場合には、水平的集団主義の得点は高かったが、垂直的集団主義の得点は4つのカテゴリーの中で最低であることが明らかとなった。一方、アメリカの大学生は、水平的個人主義の得点は高かったが、垂直的個人主義の得点は4カ国中最下位であることが示された。古家(2008)は、“少なくとも今回の結果からは(通説は)当てはまらないということになる(()は筆者加筆)”と結論づけている。

以上より、これまでの研究では、通説の信憑性について様々な議論が展開され、多くの実証研究が重ねられてきた。しかし、その議論をする上で、そもそも集団主義とは何かという問題も提起されてきた。次に、集団主義の概念や定義そのものの議論や変遷を確認する。

C. 概念としての集団主義

集団主義についての研究が行われる中で、集団主義の概念についても様々な議論がなされてきた。以下では、因子分析に基づく概念の構成についての研究を整理し、次に集団主義以外の概念を用いた検討、さらには集団主義の概念の多様性について論じる。

高野(2008)は、先述のように集団主義を「個人よりも集団を優先する傾向」、個人主義を「集団よりも個人を優先する傾向」としているが、これは1次元構造を想定するものと考えられる。一方、上述のように、Triandis(1995)は、「垂直的」「平均的」という2つの次元を提示し、個人主義と集団主義を「水平的個人主義」「水平的集団主義」「垂直的個人主義」「垂直的集団主義」という4つのタイプに分類した。

このような2次元構造に対して、Kashima et al.(1995)は3次元構造を提示した。Kashima et al.(1995)は日本とオーストラリア、アメリカ本土、ハワイ、韓国の大学生を対象に実践研究を行い、「Agency」「Assertiveness」「Collectivism」「Relatedness」の4因子を見出し、これを3つの次元に分類した。具体的には、「Agency」「Assertiveness」を個人主義次元、「Collectivism」を集団主義次元、「Relatedness」を関係性次元とした。

さらに、小窪ら(2003)はTriandisの2次元とKashima et al.(1995)の3次元の関係を調べることを目的に日本とオーストラリアの大学生を対象とする調査研究を行った。その結果、「自己独自性」「集団協調」「家族統合」「競争是認」「自己優先」の5つの因

子、3つの次元を想定した。具体的には、「自己独自性」を個人主義次元、「集団協調」「家族統合」を集団主義・関係性次元、「競争是認」「自己優先」を利己的個人主義次元とした。この結果を受けて、小窪ら(2003)は“2項対立的な個人主義と集団主義というアプローチではなく様々なタイプの個人主義があり、様々なタイプの集団主義があるという多次元的なアプローチが今後の研究課題となろう”と指摘している。

なお、日本人論についての通説に対する批判が論じられる中で、集団主義以外の概念も含めた様々な切り口から日本人論が展開されてきた。中でも濱口(1998)は間人主義(contextualism)という概念を提示している。ただし、濱口が20カ国で対人関係間(間人主義・個人主義)についての国際比較調査を実施した結果、欧米社会は個人主義、日本社会は間人主義(集団主義)という通説は必ずしも正しくないことが示された。また、日本と中国の大学生を対象として、対人関係価値に関する調査を実施した王・中村(2005)の研究では、日本、中国ともに集団主義、個人主義、間人主義という3つの対人関係価値の構造が認められた。しかし、各因子の項目内容は日本と中国では異なっていることが明らかとなった。このように、ある国が持つ文化的特徴には、集団主義—個人主義という概念だけでは論じきれない複雑な要素があるといえよう。

同じように集団主義という場合にも、実はその内容が異なっていることを指摘する研究もある。楊(2005)は、日本も中国も西洋に比べて相対的に集団主義的文化を持っているとしながらも、日本人と中国人のコミュニケーションにはギャップが生じやすいと指摘している。このような違いについて、楊(2005)は、劉(1990)が提示した日中の集団主義行動の区別を用いて説明をしている。劉(1990)は、中国の集団主義を家族本意集団主義、日本の集団主義を群体本意集団主義と定義しているという。ここでいう家族本意集団主義というのは血縁や婚姻関係がある集団のことであり、中国では私を円心として同心円のような構造を持つ。一方、群体本意集団主義とは、主に血縁や婚姻関係がない集団であり、日本の場合は仕事仲間、趣味仲間などの様々な集団が併存しているという。これらの中国との国際比較からは、同じくアジアの国であり、同じように集団主義でも、集団そのものが何を意味するかによってその行動は異なることが示唆される。つまり、集団主義という概念は、集団そのものに付与されている文化的概念に規定されるといえよう。

一方、社会心理学においては、そもそも日本人が集

団主義的な行動をとることの意味を問い直す指摘もある。山岸 (2010) は集団主義的な行動を、集団との同一化によってではなく、一般的互酬性によって説明している。その理論によれば、終身雇用制が確立している企業の社員は会社への貢献に対する将来のお返しを期待しているだけということになる。したがって、この論に従えば日本人には集団主義的行動は見られるかもしれないが、その行動は個より集団を重視するという精神論によるものではないことになる。これは、日本人は行動そのものの背景に、文化的態度や価値観を規定とする本人の意思や動機づけを想定する考えそのものに疑問を呈するものといえよう。

以上より、集団および集団主義は、実は極めて多義的であり、それらの概念を整理する必要があると言えよう。また、集団主義的に見える行動をどのように理解するのかといった視点からもその意味を問い直す必要もあるかもしれない。また、集団主義の概念によっては、態度や考え方の差は、国別、分化別によるものではなく、性差や年齢などの属性によるものの方が大きいかもしれない。したがって、以下では集団主義と属性との関係性に関する知見を整理することとする。

D. 集団主義と属性の関係

C で見たように、集団主義の概念自体が一律ではなく、たとえ同じように集団主義的傾向を持つ地域や文化内であっても、その内容は必ずしも同じではないことが示唆されている。ここでは、傾向に関連する要因としての属性の中でも、所属の違い (社会的立場) と性差に注目し、それらに関する知見を整理する。

所属の違いとしては、Matsumoto (2002) が平均年齢39歳の日本人では67.9%が集団主義的な価値観を持っているが、大学生の場合には29.2%しか集団主義的価値観を持っていないという結果を報告している。また、日本・アメリカ・中国・韓国の4カ国の大学生を対象とした古家 (2008) では、4カ国ともに全般に垂直的よりも水平的の方が高い結果が得られている。このことから、“大学生という属性による共通性として、平等意識が高く、異質であるよりは同質である他者を求めているといえる” “自己を第一に考えながらも、他者との友好的な関係を築こうとしている大学生の姿勢を見出すことができ、これが現代の4カ国の大学生に共通する生活様式になっている” (古家, 2008, p. 87) と指摘している。また、山田 (1998) は大学生を対象とする実証研究を実施し、日本人の大学

生は日本的集団主義志向性よりも個人主義志向性がありに高いことが明らかとなった。さらに、須田 (2003) においても、大学生は“集団主義から離脱しており、上下関係よりも平等性を求めている”ことが明らかとなっている。この結果について、須田 (2003) は集団主義ではないというよりも、“むしろ何かに属している傾向、つまり帰属主義という新しい次元が基本となっている”可能性を指摘している。これらの大学生を対象とする研究はいずれも比較対照群として社会人のデータは扱っていないが、学生特有の価値感を視野に入れる必要性が示唆されよう。

さらに、性差に関しては、女性は男性より集団主義的になる傾向があるとの指摘があり (Triandis, 1995)、小窪ら (2003) の実証研究でも、女性の方が男性よりも「集団協調」の傾向が強いことが見出されている。一方、古家 (2008) の日本・アメリカ・中国・韓国の4カ国の大学生を対象とする実証研究では、Triandis (1995) ほど明確な性差は示されず、結果は一致していない。

また、古家 (2008) がアメリカ人を対象とする際に“もし、民族性なども絞り込んで調査をすると、また別の結果が見られるかもしれない”と述べるように、ある国のデータを収集する際に、その国の代表性の基準として、国籍なのか、民族なのかを明確にする必要があるであろう。以上より、集団主義を論じる際のもう一つの留意点として、その傾向をどのカテゴリーにおける文化として論じるのかという問題が挙げられる。

E. 集団主義に関する研究のまとめ

日本の集団主義については、否定的な見解もあり、ややもすると軍国主義的なニュアンスがこめられたり、あるいは個性のなさ、個が確立していないという指摘もなされることがある (高野, 2008)。また、個人主義・集団主義を測定するための尺度を開発したHui (1988) の研究では、アメリカ人では集団主義と社会的な望ましさに相関は見られないが、中国人の場合には集団主義的傾向が社会的望ましさと有意な相関があることが明らかとなった。

つまり、これまでの研究では、集団主義という傾向自体を従属変数として、その傾向の有無や、強弱が明らかにされ、その際、国や属性による違いなどが検討されてきた。しかし、どのような集団主義がどのように概念化され、何に対してどのような影響を及ぼすのかについては明らかになっていない。なお、日本とア

アメリカの大学生を対象とした研究（守崎，2006）および、フィリピンにおける社会人と学生の比較を行った研究（守崎，2008），いずれにおいても個人主義，集団主義の分類が，群間のコミュニケーション行動（誰とどんなことをするのにどのくらいの時間を費やし，それをどの程度重要と考えるか）の違いを説明・予測する文化変数として有効に機能しないことが明らかになった。これは，アメリカ・日本・韓国・オーストラリアの学生753人を対象とした Gudykunst et al. (1996) の実証研究を支持するものである。Gudykunst et al. (1996) が，“コミュニケーションスタイルの予測については，個人主義，集団主義といった文化的背景よりも，その人の価値観などの個人レベルの要因が大きい”と指摘するように，集団主義，個人主義の概念は個人のコミュニケーション行動を規定する要因としては弱いと考えられる。

ただし，このようなコミュニケーション行動への研究や，メンタルヘルスへの影響に関する研究はまだ十分になされているとは言い難い（一部の研究については，4で詳述する）。今後は，説明変数としての集団主義的傾向についても検討していく必要があるであろう。ただし，先述のように，集団主義の概念そのものが一律のものではないため，対象とする集団において，集団主義がどのような構造を持つのかを十分に検討する必要があると考えられる。

3. コミュニティ感覚に関する研究の概観

以下では，社会とのつながりとなる，もう一つの視点として提示した個人を取り巻くコミュニティそのものについての意識や態度としてのコミュニティ感覚を整理する。

A. コミュニティとは

コミュニティについては，古くは社会学者の MacIver が“コミュニティの基礎は「地域性 (locality)」「共同体感情 (community sentiment)」にある”と指摘している (MacIver, 1970)。また，アメリカの心理学者の Sarason (1974) によれば，コミュニティとは“人が依存することができ，たやすく利用が可能で，お互いに支援的な関係のネットワークである”という。ここで重要なことは，コミュニティの概念をいわゆる物理的な地域性だけでなく，精神的・心理的な共同体感覚を包含するものとして捉えているという点である。前者は「地理的コミュニティ」，後者は「機

能的コミュニティ」「関係的コミュニティ」と呼ばれているものであり，後者については，共通の規範や価値，関心，目標，同一視と信頼の感情を共有しているという (植村，2007)。なお，コミュニティについては，心理学以外にも社会心理学において，コミュニティへの満足感といった概念を用いた研究が行われてきた。ただし，コミュニティへの満足度についてもその概念は複雑であり，いわゆる地域のサービスや施設，社会制度の問題だけでなく，コミュニティの住人との情緒的な関わりといった要素も含まれている (Bardo and Bardo, 1983)。いずれにせよ，地理的な意味だけでない関係性といった意味が重視されているといえよう。

その背景には，昨今のインターネットや携帯電話などの電子機器が発達した IT 社会の発展があると考えられる。IT 社会の発展により，フェイス・トゥー・フェイスの直接的な接触を必要としない社会の成熟は，地理性を前提としないコミュニティ感覚が成立しやすい条件が整っていると考えられる。現代では，電子掲示板やチャット，ブログ，ツイッターなどにより時間的，空間的な限界を超えてバーチャルなコミュニティへの出入りが可能となっている。一方，現実社会の都市部では，隣の人の顔も見ることがないということは珍しくなく，地理的コミュニティの衰退が著しい。つまり，昨今の日本の社会では，地理的コミュニティが衰退する一方で，顔の見えない関係において関係的コミュニティが成立しているといえよう。関係性コミュニティの作り方や関わり方については，現実的な対面での人間関係からの逃避やネット依存という点では問題視されることもあるが，現実的な人間関係が難しい人にとっては，貴重な社会とのつながりにもなりうる。このように考えると，コミュニティという言葉が持つ意味自体も時代の変化とともに徐々にその様相を変えているのかもしれない。特に昨今では，地理的コミュニティが崩壊傾向にある中で，関係的コミュニティがその意義を高めていると考えられる。

B. コミュニティ感覚とは

上述のように，コミュニティとは地理的あるいは地政学的な枠組みのみに限定された概念ではない。逆に言うと，私たちの居住地がある具体的な地理的，地政学的に位置付けられたとしても，私たちの意識や地域とのかかわり方次第では，コミュニティという感覚を持つかどうかは変わってくる。このようなコミュニティに対する意識に注目した概念が，コミュニティ感覚

(psychological sense of community) といわれるものであり、コミュニティ心理学の中でも最も重要な概念の一つとされている (Duffy and Wong, 1996)。

前出のサラソン (Sarason, 1974, p. 157) は、コミュニティ感覚を“他者との類似性の知覚、他者との相互依存関係の認知、他者が期待するものを与えたり、自分が解体するものを他者から得たりすることによって、相互依存関係を進んで維持しようとする気持ち、自分はある大きな、依存可能な安定した構造の一部分であるという感情”と定義した。また、McMillan (1976) は、“メンバーが所属感を抱き、彼らが互いの存在の重要性を感じられること、そして、互いの関わりによってメンバーのニーズが満たされると信じられること”と定義している (Chavis, et al., 1986)。

このような定義に基づき、McMillan and Chavis (1986) は、コミュニティ感覚を構成する概念として、①メンバーシップ、②影響力、③統合とニーズの充足、④情緒的結合の共有の4つの構成概念を提示した。さらに、この構成概念に基づいた尺度として Sense of Community Index (SCI) が作成されている (Chavis, et al., 1986)。SCI は理論モデルから生成されたものであるが、その後の実証研究で SCI の因子構造の妥当性信頼性は検証されている (Chipuer and Pretty, 1999)。1980年以降、この他にもコミュニティ感覚を測定する多くの尺度が開発されているが、研究によってその因子構造は様々である (Chiessi and Cicognani, 2010 など、様々な尺度については笹尾 (2007) 参照)。研究の展開としては、対象を成人だけでなく学生に広げる研究や (Pretty, Andrews and Collett, 1994; Pretty, et al., 1996 など)、地理的な広がりやコミュニティの規模をどの次元に設定するかという点に注目した研究 (Davidson and Cotter, 1986; Prezza, Amici and Robotti, 2001; Prezza and Constantin, 1998) などが行われている。また、領域についても、たとえば教育場面や職場場面などを対象とする研究 (Royal and Rossi, 1996) が行われている。これらは、枠組みとしてのコミュニティをどこに設定し、その影響を受ける個人を誰とするかという点からのバリエーションであるといえよう。

C. 日本のコミュニティ感覚に関する研究と知見

日本では、コミュニティにまつわる概念については、主に社会学、社会心理学、心理学の領域で研究が行われてきた。社会学の領域においては、1960年代以降の高度経済成長の影響によって地域共同体が急速に崩壊したことを受けて、1970年代にコミュニティ意識

(community consciousness) の研究が盛んに行われた。コミュニティ感覚と近い概念ではあるが、社会学におけるコミュニティ意識研究では、アンケート調査を元に、コミュニティ意識に関する傾向を示したり、コミュニティ意識の程度によって住民の分類を行うものが多い。領域は多岐にわたり、都市近郊農村地域 (西村・鎌田ら, 2000) や、介護系 NPO リーダーの意識 (安立・藤田, 2003)、犯罪被害 (島田, 2008)、高齢者の健康 (音海・渡辺, 1977) などにおいて、コミュニティ意識に注目した研究が行われている。

一方、社会心理学の領域からは、田中・藤本・植村 (1978) の研究が行われている。彼らは「積極性-消極性」「共同志向-個別志向」の2次元から成る尺度を作成し、コミュニティ意識の類型化を行った。また、この尺度によるコミュニティ意識の類型と、地域生活における社会的ストレスとの関連についても検討されている (植村ら, 1979)。昨今では育児ストレスの文脈から、子育て意識とコミュニティ意識に関する実証研究なども行われている (河野, 2003)。

一方、心理学におけるコミュニティ感覚には、先述のように、地理的コミュニティと関係的コミュニティの二つの概念がある。地理的コミュニティに関する研究としては、石盛 (2004) の研究が挙げられる。石盛 (2004) では、「連帯・積極性」「自己決定」「他者依頼」「愛着」の4因子が見出され、地域での活動の積極的評価や地域への親しみとの相関が明らかになった。また、石盛の尺度を用いて大学生のコミュニティ意識についての調査を実施した野澤 (2008) の研究では、「連帯・積極性」「自己決定」「他者依頼」の3因子構造となり、大学生の場合には違う因子構造があることが見出されている。

一方、関係的コミュニティに関しては地域性に縛られないために、むしろ対象とするコミュニティを特定して行われることが多い。具体的には、職場や学校を対象とした研究がなされている。たとえば、職場については、笹尾・小山・池田 (2003) が大学教員を対象とする研究を行い、大学教員が学問共同体としてのコミュニティを形成する上で、コミュニティ感覚が重要であること、コミュニティ感覚が高いことによって教員としてのウェルビーイングが高まることなどが明らかになっている。職場を対象とした研究としては、他にも看護師を対象としたコミュニティ感覚の研究が行われている (中村・水野, 2000; 山口ら, 2002)。

教育現場をコミュニティとする研究としては、大学生を対象とした調査が挙げられる。日本では、池田

(2006) が大学生の心理的コミュニティ感覚について調査を行ったところ、心理的なウェルビーイングに対して正の相関があることが明らかになった。なお、池田 (2006) では、日本と韓国の大学生を対象とした調査を実施した結果、McMillan and Chavis (1986) でいう「共有された情緒的つながり」に対応する「結びつき」因子、「統合とニーズの充足」に対応する「サポート」因子、「メンバーシップ」に対応する「所属感」因子については、日本と韓国の間で有意な差は見られなかったが、「影響力」に対応する「影響」因子に関しては日本の方が韓国よりも有意に高いという結果が得られており、異文化間妥当性についての検討もなされている。

昨今では、コミュニティ感覚と偏見との関連性を検討した研究も見られる。大高・伊藤 (2009) は大学生のコミュニティ感覚と精神障害者に対する偏見との関連を調べた結果、コミュニティ感覚が高い群は低い群よりも精神障害者に対する社会的距離が近く偏見が少なかったという。これは精神障害者という個人を取り巻くコミュニティの意識が、精神障害者の社会的生きやすさにつながる可能性を示唆するものといえよう。

D. コミュニティ感覚に関する研究のまとめ

以上より、コミュニティおよびコミュニティ感覚についての概念は、地域性と関係性の要素から成ていることが明らかとなった。なお、コミュニティ感覚は歴史的に、社会学、社会心理学の領域と、心理学の領域において発展してきたが、特に社会学と社会心理学においては地域性に着目した尺度が作成されている。一方、心理学の領域においては、むしろ関係性が重視されていると考えられる。ただし、心理学の領域では、コミュニティ感覚については対象者の属性の違い (学生と一般人)、文化差 (国) の違いがある可能性が示唆されており、コミュニティ感覚の概念にも多様性があるといえよう。

なお、海外では、コミュニティ感覚を持つことがコミュニティへの社会参加に対して効果を持つことが明らかになっているが (Chavis and Wandersman, 1990)、それ以外の心理的、精神的な影響も報告されている。たとえば、複数の研究で、人生への満足感 (Prezza, et al., 2001; Prezza and Costantini, 1998)、孤独感の低さ (Pretty, Andrew and Collett, 1994; Prezza, et al., 2001) とウェルビーイングやソーシャルサポート (Chiessi and Cicognani, 2010; Pretty et al., 1996) との正の相関が確認されている。また、日本でもウェルビーイングの高

さや (池田, 2006; 笹尾・小山・池, 2003)、ストレスの低さ (山口ら, 2002) との関係性が明らかとなっている。これら内外の研究結果より、コミュニティ感覚が高いことは、メンタルヘルスにポジティブに影響する可能性が示唆される。また、先述のように、精神障害者に対する偏見との関係性も示唆されていることから (大高・伊藤, 2009)、個々のコミュニティ感覚が低いコミュニティでは、偏見を受ける立場の人はより強い生き辛さを感じると推察される。

4. 集団主義とコミュニティ感覚の関係について

筆者の調べたところでは、集団主義とコミュニティ感覚について一つの研究の中で論じた研究はほとんど見当たらない。以下では、数少ない文献を元に、両者の関係についての知見を整理する。

国内の実証研究としては、池田 (2006) が、日本と韓国の異文化間比較研究において、集団主義傾向と心理的コミュニティ感覚について検討している。この研究では、集団主義傾向を文化的価値観の一側面として取り上げている。具体的には、集団主義傾向は日本文化が内在化された集団主義的価値観によるものではなく、集団主義的行動を求める社会的圧力によるものであるという山口 (1994) の指摘を受けて、心理的コミュニティ感覚は外的な圧力による集団主義傾向とは負の関係にあると考えた。その結果、日本では、集団主義と心理的コミュニティ感覚は有意な負の関係が示唆されたが、いずれの係数も低い数値であった。一方、韓国では全体としては有意な相関は見られなかった。なお、日本人回答者では一貫して負の関係が見られたのに対して、韓国人回答者では正の関係が見られた。これを受けて、池田は“コミュニティ感覚は集団主義的な行動とは基本的にはあまり関係はないものの、日本人のように集団主義が内在化されていない、つまり外的圧力の結果としての集団主義とコミュニティへの主体的積極的関与を表すコミュニティ感覚は相反するものであるが、集団主義的価値観が内在化されている場合には、すなわち主体的に集団主義的傾向を示す場合にはコミュニティ感覚と矛盾を生じさせない”と考察している。つまり、同じ集団主義であっても、その内容によってコミュニティ感覚との関係性も異なるといえよう。ただし、この研究においては、メンタルヘルスとの関連性は検討されておらず、どのような意識がメンタルヘルスに影響するかは明らかではない。

一方、海外では、Moscardino, et al. (2010) が、ロ

シアのベスラムのテロ攻撃における青年サバイバーを対象として、ソーシャルサポート、コミュニティ感覚、集団主義と抑うつとの関係についての調査研究を行っている。2004年のテロ攻撃を経験した青年158名を対象に、テロから18カ月後の抑うつ症状を調べた結果、男性と女性では別のパス図が生成された。男性に関しては、コミュニティ感覚と集団主義には有意な正の相関がみられ（.37）、コミュニティ感覚は友人サポートと有意な正の相関が（.29）、集団主義は家族サポート（.46）、友人サポート（.30）、重要な他者からのサポート（.48）いずれに対しても有意な正の相関がみられ、これらの身近な他者からのサポートを介して抑うつ症状を低減することが明らかとなった。ただし、女性に関しては、コミュニティ感覚と集団主義の間には有意な相関は認められず、集団主義は、家族サポートを介して抑うつ症状の低減に効果があることが示された。このような性差については、そもそも集団主義においては、男性は女性よりも友人からの援助を受けやすいこと、また調査を実施した地域では女性の方が男性に比べて家庭外での社会的相互作用がより抑制されていることが理由と考察されている。

以上より、集団主義とコミュニティ感覚の関係性については、池田（2006）の韓国のデータでも Moscardino（2010）のロシアのデータでも、集団主義とコミュニティ感覚には正の相関傾向が見られたのに対し、池田（2006）による日本のデータでは、相関係数は低いながらも負の関係が示唆されている。つまり、両者の関係性は国によって異なる可能性がある。また、日本とロシアはいずれも集団主義文化圏であるが、日本の集団主義については“ロシアと同様、村民の意識にさかのぼるが、それなりの異質性を持っている”との指摘もあることから（プラーソル、2007）、そもそも集団主義の性質自体も異なる可能性があることに留意しなくてはならない。

5. 集団主義とコミュニティ感覚とメンタルヘルスの関係性に関する実証的検討

A. 目的

以上より、集団主義とコミュニティ感覚は各々別の概念ではあるが、両者は個人を取り巻く生態学的環境としての集団への志向性や関わり、態度を示す概念であり、各々の領域での研究が蓄積されてきた。しかし、集団主義とコミュニティ感覚の関係性、および両概念とメンタルヘルスの関係性については十分な検討がな

されていないことが明らかとなった。さらに、特に集団主義に関する国際比較研究では、近年、学生、社会人などの立場による違いも指摘されていることから、より多面的なデータを用いることによって、現状を丁寧に把握する必要があると考えられた。

したがって、以下では、筆者の研究データの内、集団主義とコミュニティ感覚およびメンタルヘルスに関するデータを抽出して、以下の2点について検討する。一つは集団主義やコミュニティ感覚の実態を国別・社会的立場の違いに注目して比較検討することであり、もう一つは集団主義とコミュニティ感覚の関係性、および両概念とメンタルヘルスの関係性についてデータを用いて検討することである。なお、ここでは、日本人の学生と社会人のデータ、中国人の学生のデータ、韓国人の社会人のデータを用いることとする。

B. 方法

調査手続き：調査は2010年4月～6月に行われた。国内の学生のデータに関しては、7つの大学の授業終了時に配布、回収された。国内の社会人のデータは、筆者が直接あるいは知人を通して配布し、直接あるいは後日郵送で回収した。対象者には、会社員の他、公務員、自営、パート／アルバイト、専業主婦、失業者、引退なども含まれる。中国学生のデータは、中国の1つの大学の授業時に配布、回収された。韓国社会人のデータは、韓国の民間企業1社に協力を依頼、配布、回収された。いずれの調査票にも、調査の目的と意義、調査内容の概要、データの取り扱いと秘密保持、任意回答である旨を記載し、本調査の趣旨を理解し、同意を得られた対象者に対して任意で回答を求めた。

調査対象者：日本の学生660名、日本の社会人198名、中国の学生157人、韓国の社会人72人から有効回答が得られた。日本の学生は男性261名、女性398名、不明1名、日本の社会人は男性93名、女性102名、不明3名であった。中国の学生は、男性57名、女性99名、不明1名であり、韓国の社会人は男性52名、女性20名であった（内訳や平均年齢、標準偏差の詳細は表1を参照）。

調査内容：調査には、集団主義尺度とコミュニティ感覚尺度、精神健康度調査票を用いた。

集団主義の測定には、Yamaguchi, Kuhlman and Sugimori（1995）による集団主義尺度（改訂版）を用いた。アメリカ、韓国、日本の大学生を対象とする調査に

表 1 調査対象者の概要

		日 本				中 国				韓 国			
		男	女	不明	合計	男	女	不明	合計	男	女	不明	合計
学 生	人数	261	398	1	660	57	99	1	157				
	年 齢	19.35	19.01	18.0	19.14	21.44	20.36	20	20.75				
	M SD	1.53	1.07	—	1.28	2.28	1.45	—	1.86				
社 会 人	人数	93	102	3	198					52	20	0	72
	年 齢	42.32	40.29	39.33	41.23					32.79	29.20	—	31.79
	M SD	11.43	11.68	13.61	11.57					3.88	3.27	—	4.04
合 計	人数	354	500	4	858								
	年 齢	25.38	23.35	34.0	24.24								
	M SD	11.76	10.11	15.41	10.90								

よって作成された本尺度は 1 因子 14 項目で構成されており、いずれの国のデータにおいても .69 から .77 までの α 係数が確認されている。上述のように、集団主義の構成概念については、様々な議論がなされているが、本調査においては集団主義とコミュニティ感覚およびメンタルヘルスの関係性の傾向を把握することを目的としたため、1 因子構造からなる本尺度を採用した。回答は、「全く当てはまらない」から「非常によく当てはまる」の 5 件法で求めた。

コミュニティ感覚の測定には、McMillan and Chavis (1986) が作成した SCI (Sense of Community Index) の日本語版 (笹尾・小山・池田, 2003) を用いた。SCI 日本語版は、「メンバーシップ」「影響力」「統合とニーズの充足」「情緒的結合の共有」の 4 因子 12 項目からなる。先述のように、SCI は理論と定義に基づいたアブリオリに作成されたものではあるが、その後の研究によってその妥当性、信頼性が実証されている (Chavis, et al, 1986)。回答は「全くそう思わない」から「とてもそう思う」までの 5 件法で求めた。

精神健康度の測定には、Goldberg (1972) によって開発された GHQ 精神健康調査票 (General Health Questionnaire) をもとに作成された GHQ-12 (新納・森, 2001) を用いた。この尺度は「不安・抑うつ」「活動障害」の 2 因子、12 項目から成る。回答は 1 ～ 4 点の Likert 法で求め、合計得点が低いほど精神的健康度が高いことを示す。

他に、デモグラフィックデータとして、年齢、性別等についての回答を求めた。なお、中国語版、韓国語版に関しては、日本語を理解するネイティブスピーカーによって翻訳し、さらに臨床心理学を専攻するバイリンガルの研究者によるバックトランスレーションを行った。

C. 結果

各変数の平均と標準偏差：日本の学生、社会人、中国の学生、韓国の社会人各々の平均得点と標準偏差、および日本の学生と社会人、日本と中国の学生、日本と韓国の社会人について平均得点を t 検定により比較した結果を表 2 に示す。表 2 より、集団主義については、日本人の学生と社会人間に有意差が認められ (t (389) = 2.26, $p < .05$)、社会人は学生よりも高い得点を示していた。また、学生の日本人と中国人の間にも有意差が認められ (t (808) = 9.14, $p < .01$)、中国の学生は日本の学生よりも高い得点であった。集団主義については、日本と韓国の社会人において有意差は認められなかった。

コミュニティ感覚については、「メンバーシップ」「影響力」「統合とニーズの充足」「情緒的結合の共有」の 4 つの下位尺度とその合計点である「コミュニティ感覚」の得点が得られている。日本の学生と社会人については、「メンバーシップ」について有意差が見られ (t (865) = 2.01, $p < .05$)、学生は社会人よりも高い得点を示した。また、学生の日本人と中国人の間については、4 つの下位尺度と総合得点のすべてにおいて有意差が認められており (t (822) = 2.19, $p < .05$, t (822) = 9.40, $p < .01$, t (824) = 3.34, $p < .01$, t (277) = 2.89, $p < .05$, t (817) = 5.27, $p < .01$)、中国の学生は日本の学生よりもいずれも高い得点であった。また、社会人の日本人と韓国の間については、情緒的結合の共有以外はすべて有意差が認められており (t (270) = 3.48, $p < .01$, t (269) = 7.23, $p < .01$, t (98) = 2.72, $p < .05$, t (268) = 3.63, $p < .01$)、社会人においては「メンバーシップ」「影響力」「統合とニーズの充足」「コミュニティ感覚」いずれにおいても日本より韓国の方が高い得点

表2 日本人内社会的立場別、学生内国別、社会人国別の平均得点と標準偏差およびt検定

		日本		中国	韓国	日本 (学生×社会人)	学生 (日本×中国)	社会人 (日本×韓国)
		学生	社会人	学生	社会人	t 値	t 値	t 値
集団主義	M	41.29	42.28	46.22	42.90	2.26*	9.14**	0.92
	SD	6.16	5.16	5.78	4.30			
	n	652	200	158	71			
メンバーシップ	M	8.26	7.84	8.79	9.01	2.01*	2.19*	3.48**
	SD	2.65	2.48	2.90	2.37			
	n	667	200	157	72			
影響力	M	6.66	6.34	8.68	8.49	1.88	9.40**	7.23**
	SD	2.41	2.08	2.49	2.36			
	n	666	200	158	71			
統合とニーズの充足	M	8.05	8.22	8.77	9.18	0.99	3.34**	2.72**
	SD	2.44	1.96	2.52	2.78			
	n	667	200	159	72			
情緒的結合の共有	M	9.24	9.62	9.86	9.08	1.96	2.89**	1.64
	SD	2.81	2.31	2.35	2.64			
	n	667	199	159	72			
コミュニティ感覚 合計	M	32.2	31.97	36.10	35.77	0.37	5.27**	3.63**
	SD	8.40	7.19	7.87	8.55			
	n	663	199	156	71			
不安・抑うつ	M	15.06	12.82	15.48	14.76	8.00**	1.35	4.38**
	SD	3.92	3.30	3.33	2.92			
	n	642	199	157	71			
活動障害	M	12.23	11.96	12.47	11.92	0.95	0.87	1.00
	SD	3.04	2.76	2.95	2.85			
	n	580	113	151	71			
精神健康合計	M	27.28	24.78	27.87	26.53	4.27**	1.16	2.26*
	SD	5.71	5.39	5.26	4.59			
	n	567	112	150	70			

* $p < .05$, ** $p < .01$

を示した。精神健康度については、日本の学生と社会人の間では、「不安・抑うつ」と「精神健康合計」について有意差が認められ ($t(387) = 8.00, p < .01$, $t(677) = 4.27, p < .01$), いずれも社会人より学生の方が高い得点を示した。学生の日本と中国の間には有意差は認められなかった。社会人の日本と韓国の間では、同様に「不安・抑うつ」と「精神健康合計」について有意差が認められ ($t(268) = 4.38, p < .01$, $t(180) = 2.26, p < .05$), いずれも日本より韓国の方が高い得点を示した。

なお、日本人の社会的立場と性別、学生の国別と性別、社会人の国別と性別のそれぞれについて、集団主義、コミュニティ感覚の4つの下位因子と合計得点、精神健康度の2つの下位因子と合計得点を従属変数とする2要因の分散分析を行った。その結果、有意な交

互作用が見られたのは、学生の国別と性別においてのみであった。学生の国別と性別について単純主効果の検定を行った結果、中国における性別の単純主効果 ($F(1, 724) = 5.26, p < 0.5$), 性別における国別の単純主効果 ($F(1, 724) = 7.12, p < 0.5$) が有意であり、中国では女性よりも男性の方が、男性では日本より中国の方が活動障害が高いことが示された。

各変数間の相関係数：日本の学生と社会人の合計、日本の学生、日本の社会人、中国の学生、韓国の社会人について、集団主義とコミュニティ感覚（4つの下位因子と合計）、精神健康（2つの下位因子と合計）間の相関係数を各々表3～6に示す。

日本合計では、集団主義とコミュニティ感覚の各5得点および精神健康合計との間に有意な正の相関が、また複数のコミュニティ感覚と精神健康の間に有意な

表 3 日本の集団主義とコミュニティ感覚および精神健康度の相関係数〈日本合計〉

	集団主義	コミュニティ感覚				精神健康		
		メンバー シ ッ プ	影響力	統合と ニーズ の充足	情緒的 結合の 共 有	コミュニティ 感 覚 合 計	不安・ 抑うつ	活動障害 精神健康 合 計
集団主義	—							
メンバーシップ	.05	—						
影響力	.13**	.54**	—					
統合とニーズの充足	.09**	.52**	.50**	—				
情緒的結合の共有	.10**	.57**	.40**	.67**	—			
コミュニティ感覚合計	.12**	.82**	.75**	.83**	.82**	—		
不安・抑うつ	.05	-.10**	.04	-.12**	-.12**	-.10**	—	
活動障害	.04	-.15**	-.09*	-.15**	-.09**	-.15**	.39**	—
精神健康合計	.07*	-.16**	-.04	-.16**	-.13**	-.16**	.87**	.79**

* $p < .05$, ** $p < .01$

表 4 日本の集団主義とコミュニティ感覚および精神健康度の相関係数〈上半分が学生／下半分が社会人〉

	集団主義	コミュニティ感覚				精神健康		
		メンバー シ ッ プ	影響力	統合と ニーズ の充足	情緒的 結合の 共 有	コミュニティ 感 覚 合 計	不安・ 抑うつ	活動障害 精神健康 合 計
集団主義	—	.08	.10*	.10*	.11**	.12**	.02	.08
メンバーシップ	.02	—	.54**	.55**	.58**	.83**	-.09*	-.12**
影響力	.06	.61**	—	.54**	.41**	.75**	.03	-.10*
統合とニーズの充足	.11	.49**	.44**	—	.68**	.85**	-.12**	-.17**
情緒的結合の共有	.02	.64**	.48**	.64**	—	.83**	-.09*	-.07
コミュニティ感覚合計	.06	.86**	.77**	.77**	.85**	—	-.09*	-.15**
不安・抑うつ	.09	-.22**	-.02	-.11	-.21**	-.18**	—	.37**
活動障害	-.05	-.29**	-.19*	-.12	-.19*	-.25**	.51**	—
精神健康合計	.02	-.31**	-.09	-.09	-.20*	-.23*	.90**	.84**

* $p < .05$, ** $p < .01$

表 5 中国学生の集団主義とコミュニティ感覚および精神健康度の相関係数

	集団主義	コミュニティ感覚				精神健康		
		メンバー シ ッ プ	影響力	統合と ニーズ の充足	情緒的 結合の 共 有	コミュニティ 感 覚 合 計	不安・ 抑うつ	活動障害 精神健康 合 計
集団主義	—							
メンバーシップ	-.09	—						
影響力	0	.45**	—					
統合とニーズの充足	-.03	.45**	.31**	—				
情緒的結合の共有	.06	.46**	.32**	.66**	—			
コミュニティ感覚合計	-.03	.80**	.68**	.79**	.79**	—		
不安・抑うつ	.04	-.16*	.02	-.19*	-.11	-.15	—	
活動障害	-.10	-.09	.01	-.07	-.05	-.06	.38**	—
精神健康合計	-.04	-.15	.02	-.16*	-.10	-.13	.85**	.81**

* $p < .05$, ** $p < .01$

表 6 韓国社会人の集団主義とコミュニティ感覚および精神健康度の相関係数

	集団主義	コミュニティ感覚				精神健康		
		メンバー シ ッ プ	影響力	統合と ニーズ の充足	情緒的 結合の 共 有	コミュニティ 感 覚 合 計	不安・ 抑うつ	活動障害 精神健康 合 計
集団主義	—							
メンバーシップ	-.18	—						
影響力	-.39**	.66**	—					
統合とニーズの充足	-.17	.49**	.58**	—				
情緒的結合の共有	-.14	.58**	.55**	.75**	—			
コミュニティ感覚合計	-.26*	.80**	.82**	.86**	.87**	—		
不安・抑うつ	.25*	-.20	-.33**	-.23	-.23	-.29*	—	
活動障害	-.03	-.28*	-.23	-.20	-.29*	-.30*	.31**	—
精神健康合計	.14	-.31**	-.37**	-.29*	-.33**	-.39**	.81**	.81**

* $p < .05$, ** $p < .01$

負の相関が示されたが、いずれも相関係数は低く、ほとんど相関はないといえる。

日本の学生についても、集団主義とコミュニティ感覚の間に有意な正の相関が、コミュニティ感覚と複数の精神健康の間に有意な負の相関が示されたが、いずれの相関係数も低く相関はないといえる。

日本の社会人については集団主義とコミュニティ感覚については有意な相関は見られなかった。コミュニティ感覚については、メンバーシップと影響力、情緒的結合の共有、精神健康合計において、不安・抑うつ、活動障害、精神健康合計との間にいくつかの有意な負の相関が認められた。特に、メンバーシップは、精神健康関連の3得点と弱い負の相関が認められた。また、情緒的結合の共有と不安・抑うつの間、コミュニティ感覚合計と活動障害、精神健康合計の間にも弱い負の相関が認められた。

中国の学生については、コミュニティ感覚と精神健康のいくつかの得点において有意な負の相関が示されたが、相関係数は低いことから相関はないといえる。

韓国の社会人については、集団主義と影響力およびコミュニティ感覚との間に有意な負の相関が認められた。また、集団主義と不安・抑うつとの間に有意な正の相関が認められた。コミュニティ感覚の得点については、メンバーシップと活動障害および精神障害合計、影響力と不安・抑うつおよび精神障害合計、統合とニーズの充足と精神障害合計、情緒的結合の共有と活動障害および精神障害合計、コミュニティ感覚合計と不安・抑うつおよび活動障害、精神障害合計との間に有意な負の相関が示された。いずれも、.20以上の相関係数であることから弱い相関があるといえる。

D. 考察

集団主義やコミュニティ感覚について国別、社会的立場別の検討

集団主義については、日本の中でも学生よりも社会人の方が有意に高い得点を示していたことから、集団主義傾向は学生よりも社会人の方が強いといえる。これは、Matsumoto (2002) や守崎 (2004) の知見を支持するものといえよう。また、同じ学生であっても、日本よりも中国の学生の方が有意に高い得点であったことから、中国の学生の方が日本の学生よりも集団主義傾向が強いといえる。先の守崎 (2004) の研究でも、日本の学生は水平的集団主義については中国の学生よりも有意に低いと報告していることから、本研究結果はその結果を支持している。Triandis (1995) の分類によれば水平的集団主義は、相互依存／同一の関係性であることから、守崎 (2004) の結果で示された集団主義傾向は、友人集団と協力的に頑張るという気持ちがより強いという傾向を示唆するものといえる。本調査結果についても、そのような傾向が支持された可能性もある。社会人については、日本と韓国で有意差は認められなかったことから、日本と韓国の社会人には集団主義傾向に大きな差はないといえる。

なお、本研究においては、1因子から成る集団主義尺度を使用したことから、本研究結果が果たして水平的なのか垂直的のかについての議論はできない。今後、集団主義の因子についてはより詳細な検討をする必要があるであろう。

コミュニティ感覚の尺度については、メンバーシップは、日本の社会人よりも日本の学生の方が高いことが示された。なお、メンバーシップの項目は、「私は

この地域にすむ多くの住人と顔見知りである」といった地域社会との関係性を示す内容から成っている。したがって、日本では、社会人は学生よりも地域社会との接触がより少なく地域の一人として認識されていないといえる。これは、本論の冒頭で示した、失業者の地域コミュニティのなさに通じる知見であろう。

また、国別の比較においては、学生についての比較では中国は日本よりもほぼすべてのコミュニティ感覚の項目において有意に得点が高いことが明らかになった。社会人について韓国との比較においても、韓国は日本よりも情緒的結合の共有以外のすべてのコミュニティ感覚において有意に得点が高いことが示された。したがって、日本の場合は、住んでいる地域社会に対するコミットメントや関わりが、中国や韓国など他のアジア諸国との比較においては、相対的に希薄であるといえよう。

精神健康度については、不安・抑うつと精神健康合計において、いずれも社会人よりも学生の方が有意に高い得点を示した。したがって、日本では、社会人よりも学生の方がメンタルヘルスの状態が悪いといえよう。また、社会人では不安・抑うつと精神健康合計において、日本よりも韓国の方が有意に高い得点を示したことから、同じ社会人であっても韓国の方が精神健康度が悪いといえる。さらに、分散分析の結果から、中国では女性よりも男性の方が、男性では日本より中国の方の方が活動性が低い可能性がある。

集団主義とコミュニティ感覚の関係性の検討

日本の学生と社会人を合わせたデータと、日本の学生だけのデータでは、集団主義とコミュニティ感覚の間に有意な正の相関が認められたが、相関係数が極めて低いことから、両者間に関係性があるとはいいがたい (.09~.13)。また、日本の社会人だけのデータにおいては有意な相関は認められなかった。以上より、日本のデータにおいては、集団主義とコミュニティ感覚には関係性は積極的には認められないといえよう。中国のデータについても集団主義とコミュニティ感覚の関係性には有意な相関は認められなかった。

一方、韓国については、集団主義とコミュニティ感覚の「影響力」および「コミュニティ感覚合計」との間に有意な負の相関が認められ (-.26~- .39)、集団主義とコミュニティ感覚には弱い相関があると考えられる。特に、「影響力」因子は「私はこの地域のあり方に対して影響力を持っている」を含む3項目から成っていることから、韓国の集団主義は、より垂直的

な関係性の傾向が強いと考えられる。

集団主義とコミュニティ感覚の両概念とメンタルヘルスの関係性の検討

集団主義と精神健康の関係については、日本の学生と社会人の合計のみに有意な相関がみられるが (.07)、相関係数は低いことから、日本のデータに関しては両者に相関があるとはいえない。中国のデータに関しても、集団主義と精神健康の間に有意な相関は認められない。一方、韓国のデータに関しては、集団主義と不安・抑うつとの間に有意な正の相関が認められている (.25)。したがって、韓国に関してのみ、集団主義傾向を強く持っていることと不安・抑うつの高さに関係性があることが示唆される。

次に、コミュニティ感覚と精神健康の関係をみると、日本の学生と社会人の合計、日本の学生については、一部に有意な相関がみられるが (.09~.17)、相関係数は高くなく関係はないと考えられる。一方、日本の社会人に関しては、「メンバーシップ」と精神健康の3変数 (-.22~- .31)、「影響力」と「活動障害」 (-.19)、「情緒的結合の共有」と「不安・抑うつ」および「活動障害」 (-.19~- .21)、「コミュニティ感覚合計」と精神健康の3変数 (-.18~- .25)との間に有意な負の相関が認められた。なお、メンバーシップとは、「私はこの地域に住む多くの住民と顔見知りである」を含む3項目から成っている。したがって、日本の社会人に関しては、地域社会と顔見知りの関係性があることが精神健康のよさに影響すると考えられる。さらに、地域の人と情緒的な関係性を持っていることによって不安・抑うつが下がる可能性が示唆される。これらは、冒頭のコミュニティに知り合いのいない失業者の孤独に関係する結果といえよう。

中国に関しては、集団主義と精神健康に有意な関係性は認められなかった。コミュニティ感覚の3変数と一部に有意な相関が認められたが (-.16~- .19)、相関係数は高くはなく関係はあるとはいえない。

一方、韓国については、集団主義と「不安・抑うつ」の間に、有意な正の相関 (.25) が認められた。さらに、コミュニティ感覚の5つの変数と精神健康の3つの変数の間に、いくつかの有意な負の相関が認められた (-.28~- .39)。特に韓国においては、集団主義的であることは不安・抑うつの高さに関係し、コミュニティ感覚が高いことは精神健康のよさに関係すると考えられる。

6. 総合考察

本論は、①失業しているか否かにかかわらず、そもそも日本人は集団主義的であるのか、またコミュニティ感覚が低いのか。②両概念間にはいかなる関係性があるのか。③集団主義やコミュニティ感覚によって社会とつながることは、メンタルヘルスにポジティブな影響を及ぼすのであろうか、というリサーチクエスチョンから企画された。本論では、文献研究を踏まえて上記についてデータを用いて検討した。その際、学生か社会人かという社会的立場や、日本、中国、韓国といった国別の検討も視野に入れることで、日本の独自性についてもできるだけ多面的に検討した。以下では、上記の3点について検討する。

日本の集団主義とコミュニティ感覚

本論の導入で、日本人は会社に対して集団主義的にかかわり、会社以外のコミュニティとの関係が希薄であると論じた。以下ではその点についてデータを元に検討する。

集団主義に関しては、日本の学生と中国の学生、日本の社会人と韓国の社会人についての比較を行った。その結果、日本の学生より中国の学生の方が集団主義傾向が顕著であることが示された。一方、日本の社会人は韓国の学生と同等レベルの集団主義傾向であるといえよう。本研究の比較対照が中国と韓国のみであることから、日本が国際規模において集団主義傾向が高いかどうかまでは論じられない。アジア諸国は元来集団主義傾向が強いとされてきたが、その中でも日本は中国ほどではないが、韓国と同等程度の集団主義傾向があるといえよう。ただし、中国と韓国のデータは社会的身分が異なるものであることに留意しなければならない。

また、同じ日本においても、学生よりも社会人の方が集団主義傾向が強いことが示された。社会的立場によってその程度は異なるということは、これまでの先行研究でも指摘されているところであり、本論の知見はそれを支持するものである。ただし、本論で使った集団主義尺度については、質問項目において、集団を“友人集団”と規定している点について注意が必要である。友人集団を想定した集団へのかかわり方という場合には、学生は友人集団が恐らく日常的な関わりとなっていることが推察される。一方、社会人の場合には、学生のように友人集団が日頃から日常的な関わ

りを持つ関係とは限らない。会社での人間関係が友人集団である場合は別であるが、多くの場合は、友人集団は仕事以外の関わりを持つ対象であると考えられる。その場合には、学生と社会人では、友人集団との関係性そのものが異なる可能性がある。どの集団を想定するかによって、結果が異なる可能性もあることから、社会人の会社に対する集団主義に焦点化する場合には、質問項目における集団の設定に留意する必要があるであろう。

一方、コミュニティ感覚については、日本の学生は中国の学生との比較において、また日本の社会人は韓国の社会人との比較のいずれにおいてもコミュニティ感覚が弱いことが示唆された。日本のコミュニティ感覚が低いことについては、当初の予測と一致するものである。なお、日本の社会的立場について詳細にみると、学生と社会人はほぼ同等程度であるが、コミュニティのメンバーシップについては、社会人は学生よりも弱いことが示された。つまり、社会人はコミュニティとの関係性が学生より乏しいといえよう。

集団主義とコミュニティ感覚について

本論のデータでは、日本の合計、日本の学生、日本の社会人、中国の学生については、集団主義とコミュニティ感覚の間には相関があるとは言えなかった。ただし、韓国の社会人については、コミュニティ感覚の「影響力」と「コミュニティ感覚合計」について、集団主義との有意な負の相関が認められた。

本論のデータでは、日本における集団主義とコミュニティ感覚については有意ではなかったが、ここで両者の正負の関係性に注目してみると、日本は集団主義とコミュニティ感覚はその社会的立場に関係なくいずれも正の関係性を示しているのに対して、中国と韓国のデータではほとんどが負の関係を示していることが示された。

一方、池田(2006)でも、本論のデータ分析と同様に、集団主義とコミュニティ感覚の間に有意な相関は認められなかったが、両者の関係性の傾向をみると、日本については一貫して両者の間に負の相関がみられたのに対して、韓国は正の関係が見られていた。これは本論のデータで示された両変数間の方向性に相反する。池田(2006)は、日本と韓国の矛盾について、集団主義の内容が外的圧力の結果か、内在化されたものかの違いによって説明しているが、本論の結果についてはそれとは反対の説明が必要となる。これについては、いくつかの可能性が考えられる。

一つは、本論で使用した集団主義尺度は、池田(2006)と同様の1因子から成る尺度であった。上述のように、集団主義については、そもそもその概念がどのような因子構造を持つものか様々な議論がなされている。今回の日本と韓国の矛盾、さらには先行研究と本論の調査の結果の矛盾という二つの矛盾については、今後、集団主義の意味や内容についてより複雑な構成を想定した尺度を使用することによって、より詳細に分析する必要があるであろう。また、同じ韓国のデータであっても池田(2006)は学生を対象としており、本論の調査では社会人を対象としているという点も、池田(2006)と本論の間に生じている矛盾を説明する要因となりうる。日本および韓国における集団主義やコミュニティ感覚の認識が、学生か社会人かという社会的立場によって異なる可能性がある。

以上より、日本では集団主義とコミュニティ感覚の間には有意な関係はあるとは言えないが、両者の間には正の関係性がある可能性が示された。なお、両者の関係性については、中国および韓国における関係性とは反対の方向性を持つ可能性が示されていることから、日本では集団主義はコミュニティ感覚と同じような意味合いが含まれているのに対して、中国と韓国では逆の意味を持つ概念と認識されていると考えられる。

集団主義とコミュニティ感覚およびメンタルヘルスの関係性について

集団主義と精神健康の各変数との関係については、日本の学生と社会人、中国の学生いずれにおいても直接的な関係は認められなかったのに対して、韓国の社会人の不安・抑うつには有意な負の関係が認められた。なお、韓国の社会人のデータに関しては、集団主義と「コミュニティ感覚の影響力」と「コミュニティ感覚の合計」についても有意な負の相関がみられていることから、韓国における集団主義はコミュニティ感覚の弱さに関係すると同時に、不安・抑うつの高さに関係するといえよう。つまり、韓国の社会人にとっての集団主義は健康面ではネガティブに作用すると考えられる。

ただし、上述のように、日本でも中国でも集団主義についてはメンタルヘルスとの関係性が認められていないことから、上記の結果はむしろ韓国の集団主義の特異性を示しているとも考えられる。楊(2005)や劉(1990)が中国における集団主義の違いを論じたように、韓国における集団主義についても、それが家族本

意なのか、群体本意なのかといったような意味合いの違いがある可能性が示唆される。

コミュニティ感覚と精神健康については、中国の学生については有意な関係が認められなかったが、日本の学生と社会人、および韓国の社会人のいずれにおいてもコミュニティ感覚と精神健康の各変数間にいくつかの相関が示されており、コミュニティ感覚は精神健康の緩衝効果がある可能性が示唆される。全データの傾向からも、コミュニティ感覚については、有意ではないとしても精神健康に対して負の相関関係が見られており、これもコミュニティ感覚のサポート機能を示唆するものといえよう。以上より、サポート資源としてのコミュニティ感覚をどう持つか、メンタルヘルスの予防につながると考えられる。

7. おわりに

本論の冒頭において、日本の中高年者は、会社に対して集団的な関わりをする一方で、コミュニティ感覚が乏しいと推察した。これに対して、本論のデータからは、日本の社会人は韓国と同等程度に集団主義的傾向があり、中国や韓国よりもコミュニティ感覚が乏しいことが示唆された。

また、日本の学生と社会人との比較においては、日本の社会人は学生に比べて集団意識や、コミュニティにおけるメンバーシップ感覚が低いことが示された。集団意識については、精神健康との関係は認められなかったが、コミュニティ感覚については、総じて有意な負の関係があることから、コミュニティ感覚があることはメンタルヘルスの良さに影響すると考えられた。つまり、日本の社会人においては、コミュニティにおけるメンバーシップ感覚が高いことがメンタルヘル스에ポジティブに影響するが、一方で現実的には学生に比べるとコミュニティに対するメンバーシップ感覚が乏しいといえよう。このようなコミュニティ感覚が乏しい社会人が失業すると、サポート資源がないために、メンタルヘルスの悪化につながると考えられる。

なお、日本人の学生については、社会人に比してコミュニティ感覚が高いにもかかわらず、社会人に比してメンタルヘルス状態が悪いことが示された。また、日本の学生については、コミュニティ感覚はメンタルヘルスと関係があるとまでは言えなかった。これは、日本の社会人とは異なる傾向である。特に学生で家族と同居している場合には、親世代との関わりがある可

能性が高く、コミュニティ感覚があったとしても学生本人のメンタルヘルスとは関係がない可能性もある。これに対して、社会人がコミュニティ感覚を持つということは、仕事以外の時間を地域とのかかわりに割くこととなり、社会人がコミュニティ感覚を持つためには、より大きなエネルギーと意識の高さが要求されよう。そのために、社会人がコミュニティ感覚を持つ場合の方が、地域に対する意識的なコミットメントが高まる分、コミュニティがよりサポータティブに働き、メンタルヘルスにポジティブに影響すると考えられる。社会人が集団主義的であること自体はメンタルヘルスとはさほど関係がないものの、失業時においては、それまで地域社会においてコミュニティ感覚をどれだけ持ってきたかが重要であることが示唆されよう。

最後に本研究の限界と課題を述べる。本研究では、集団主義については、コミュニティ感覚やメンタルヘルスとの関係において、一貫した関係性は認められなかった。つまり、集団主義という社会レベルの概念が、直接的に個人のメンタルヘルスに影響するということは、本研究では見出されなかった。本論の国際比較からも、集団主義に関しては社会文化的な背景の影響を大きく受ける概念であり、その内容は多様であると考えられた。このような社会文化的な要素の強い概念を測定する場合には、同じような質問項目であっても、その時代やその地域によってその解釈は一律ではない可能性もある。したがって、コミュニティ感覚やメンタルヘルスといった他の変数との関係性も変わってくると考えられる。集団主義の研究において、具体的なコミュニケーション行動に注目した研究が行われているように、今後は、集団主義やコミュニティ感覚を媒介する行動あるいは思考レベルの変数を想定する必要があるであろう。

また、上述のように本研究では、集団主義について1因子尺度を用いたことで、より詳細な検討が難しかったことから、今後は関係する変数の内容によって、適切な尺度の選択をする必要があるであろう。さらに、上述のように、集団主義を測定するに際して、集団を何と規定するかについても留意する必要があると考えられる。

本論で用いたデータの内、中国学生、韓国社会人のデータは、各々1つの大学および、1企業からのデータである。したがって、本データの代表性は必ずしも十分ではない。したがって、結果の解釈は限定的とならざるを得ない。今後は様々な所属を含めたより多くのデータを用いた調査を実施する必要があるであらう。

なお、今回は中国の学生と韓国の社会人のデータを扱ったが、中国の社会人、韓国の学生のデータは扱っていない。今後、国際比較をするためには、各国の様々な社会的立場のデータを収集する必要があるであろう。

さらに、本論では集団主義とコミュニティ感覚、およびそれらとメンタルヘルスの関係の傾向を把握するため、分散分析では男女間の違いを扱うに留まった。今後は年齢や雇用形態、大学の規模など、他の属性についても検討したい。

以上、本論は、失業のメンタルヘルスへの影響要因としての、集団主義、コミュニティ感覚について検討してきた。その結果、失業状態にかかわらず、日本の学生や社会人が集団主義およびコミュニティ感覚の各々についてどのような傾向を持つかが示唆された。今後は、失業者本人が実際にどのような傾向を持っていたのか、そしてそれが失業後のメンタルヘルスにどのように影響したのかについて検討する必要があるであろう。

付記：調査にご協力いただきました皆様に心より御礼申し上げます。

なお、本研究は平成21～22年度科学研究費補助金（若手研究スタートアップ（課題番号：21830032））の交付を受けて実施されました。

引用文献

- Abegglen, J. C. (1958). *The Japanese factory* (アベグレン, J. C. 山岡 洋一 (訳) (2004). 日本経営 日本経済新聞社)
- 安立清史・藤田昌子 (2003). 介護系NPOリーダーのコミュニティ意識 人間科学共生社会学, 3, 17-37.
- Bardo, J. W. and Bardo, D. J. (1983). A re-examination of subjective components of community satisfaction in a british new town. *Journal of Social Psychology*, 120, 35-43.
- Bronfenbrenner, U. (1979) *The ecology of human development : experiments by nature and design* (ブロンフェンブレンナー, U. 磯貝 芳郎・福富護 (訳) (1996). 人間発達の生態学 (エコロジー) : 発達心理学への挑戦 川島書店)
- Chavis, D. M., Hogge, J. H., McMillan, D. W. and Wandersman, A., (1986). Sense of community through Brunswick lens- A 1st Look, *Journal of Community psychology*, 14, 24-40.
- Chavis, D. M. and Wandersman, A. (1990). Sense of community in the urban-environment - a catalyst for participation and community- development. *American Journal of community psychology*, 18(1), 55-77.
- Chiesi, M, Cicognani, E. and Sonn, C. (2010). Assessing sense of com-

- munity on adolescents : Validating the brief scale of sense of community in adolescents (SOC-A), *Journal of Community Psychology*, 38 (3), 276-292.
- Chipuer, H. M. and Pretty, G. M. H. (1999). A review of the sense of community index : Current uses, factor structure, reliability, and further development, *Journal of Community Psychology*, 27(6), 643-658.
- Davidson, W. B. and Cotter, P. R. (1986). Measurement of sense of community within the sphere of city. *Journal of applied social psychology*, 16(7) 608-619.
- Duffy, K. G. and Wong, F. Y. (1996). *Community Psychology*. (ダフィー, K. G.・ウォング, F. Y. (植村勝彦 (訳) (2000). コミュニティ心理学—社会問題への理解と援助 ナカニシヤ出版)
- Engel, G. H. (1977). The need for a new medical model : A Challenge for biomedicine. *Science*, 196, 129-136.
- 古家聡 (2008). 個人主義と集団主義に関する価値観比較研究——日本, アメリカ, 中国, 韓国の大学生を例に 異文化コミュニケーション, 11, 73-92.
- Goldberg, D. P. (1972). *The Detection of Psychiatric Illness by Questionnaire : A Technique for the Identification and Assessment of Non-psychotic Psychiatric Illness*. Maudsley Monograph No. 21. London : Oxford University Press.
- Gudykunst WB, Matsumoto Y, Ting-Toomey S, Nishida, T., Kim, K. and Heyman, S. (1996). The influence of cultural individualism-collectivism, self construals, and individual values on communication styles across cultures. *Human Communication research*, 22(4), 510-543.
- 濱口恵俊 (1998). 日本研究原論 : 「関係体」としての日本人と日本社会 有斐閣
- 間宏 (1996). 経済大国を作り上げた思想 文真堂
- Hofstede, G. (1980). *Culture's Consequences : International differences in work-related values*, Sage Publications (ホフステード, G. 萬成博・安藤文四郎 (監訳) (1984). 経営文化の国際比較 産業能率大学出版部)
- Hui, C. H. (1988). Measurement of Individualism collectivism. *Journal of Research in personality*, 22, 17-36.
- 池田満 (2006). 大学生の心理的コミュニティ感覚 : 日本と韓国の異文化間比較 (教育心理学), 国際基督教大学学報 I-A, 教育研究, 48, 151-160.
- 石盛真徳 (2004). コミュニティ意識の現状 : 長崎県西彼杵郡長与町と諫早市における調査を通じて 京都光華女子大学研究紀要, 42, A135-A153.
- Kashima, Y., Kim, U., Gelfand, M. J., Yamaguchi, S., Choi, S. C. and Yuki, M. (1995). Culture, gender, and self – a perspective from individualism– collective research. *Journal of personality and social psychology*. 69(5), 925-937.
- 河野由美 (2003). 母親の育児ストレス——子育て意識とコミュニティ意識に関する計量的研究 21世紀ヒューマンケア研究機構研究年報, 9, 81-89.
- 北山忍 (1999). 文化と心についての実りあるダイアログに向けて : 高野・櫻坂 (1997) 論文の意義と問題点 認知科学, 6 (1), 106-114.
- 小窪輝吉・Kashima Yoshihisa・Kashima Emiko (2003). 日本とオーストラリアの学生の個人主義的傾向と集団主義傾向 福祉社会学部論集, 22 (1), 51-61.
- MacIver, R. M. (1970). *Community : a sociological study : being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life*. (マッキーヴァー, R. M. 中久郎・松本通晴 (監訳) (1975). コミュニティ : 社会学的研究 : 社会生活の性質と基本法則に関する一試論 ミネルヴァ書房)
- Markus, H. R. and Kitayama, S. (1991). Culture and the self – inprecection for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review* 98(2), 224-253.
- Matsumoto, D. (2002). *The New Japan : Debunking Seven Cultural Stereotypes*. Intercultural Pr.
- Mckee-Ryan, F. M, Song, A., Wanberg, R. C., & Kinicki, J. A., (2005) Psychological and physical well-being during unemployment : a meta-analytic study, *Journal of Applied Psychology*, 90, 53-76.
- McMillan, D. W. and Chavis, D. M. (1986). Sense of Community – A definition and theory, *Journal of Community Psychology*, 14, 6-23.
- 水野正延 (2006). “コミュニティ感覚” 解明の試み 愛知きわみ看護短期大学紀要, 2, 79-86.
- 守崎誠一 (2004). 個人主義／集団主義的価値観に関する比較文化研究 : 日本・アメリカ・中国・フィリピン・マレーシアの社会人と大学生, ヒューマン・コミュニケーション研究, 32, 69-92.
- 守崎誠一 (2006). 対人コミュニケーション行動の予測・説明変数としての個人主義／集団主義的価値観——日本人大学生とアメリカ人大学生について 国際行動学研究, 1, 6-16.
- 守崎誠一 (2007). 対人コミュニケーション行動の予測・説明変数としての個人主義／集団主義的価値観 : フィリピンの社会人と大学生について 神戸外大論叢, 58 (5), 1-19.
- Moscardino, U., Scrimin, S., Capello, F. and Altoe, G. (2010). Social support, sense of community, collectivistic values, and depressive symptoms in adolescent survivors of the 2004 Beslan terrorist attack. *Social Science and medicine*, 70(1), 27-34.
- 中村菜穂・水野貴子・服部淳子・山口桂子 (2000). 新人看護婦のコミュニティ感覚とストレス状況, 日本看護研究学会雑誌, 23 (3), 295.
- 西村昌彦・鎌田元弘・鎌田能尚・坂本淳二・細矢健太郎 (2000). 都市近郊農村地域における混住コミュニティに関する研究 その1 : 居住者タイプ別にみた地域交流とコミュニティ意識 学術講演梗概集. E-2, 建築計画Ⅱ, 住居・住宅地, 農村計画, 教育, 531-532.
- 野澤義隆 (2008). 若年層におけるコミュニティ意識——社会福祉系大学生を対象として, 立正社会福祉研究, 10 (1), 49-54.
- 大高庸平・伊藤武彦 (2009). 大学生のコミュニティ感覚は精神障害者に対する偏見と関連するか?, 日本教育心理学会総会発表論文集, 51, 353.
- 音海哲子・渡辺本江 (1977). 高齢者の健康状態と生活意識—2—相模女子大学紀要, 41, 105-112.
- 王珂・中村雅彦 (2005). 大学生の対人関係価値に関する中日比較研究——個人主義, 集団主義, 個人主義の構造を巡って 愛媛大学教育学部紀要, 52 (1), 79-88.
- Oyserman, D, Coon H. M, and Kimmelmeier, M. (2002). Rethinking indi-

- vidualism and collectivism: Evaluation of theoretical assumptions and meta-analyses. *Psychological Bulletin*, 128, 3-72.
- ブラーソル アレクサンドル (2007). ロシアと日本: 民俗文化のアーキタイプを比較して 新潟国際情報大学情報文化学部紀要, 10, 47-55.
- Pretty, G. M. H., Andrewes, L. and Collett, C. (1994). Exploiring Adrescents sense of community and its relationship to lonliness, *Journal of Community Psychology*, 22(4), 346-358.
- Pretty, G. M. H., Conroy, C., Dugay, J., Fowler, K., and Williams, D. (1996). Sense of community and its relevance to adolescents of all ages. *Journal of Community Psychology*, 24(4), 365-379.
- Prezza, M., Amici, M., Roberti, T. and Tedeschi, G. (2001). Sense of community referred to the whole town: Its relations with neighboring, loneliness, life satisfaction, and area of residence, *Journal of Community psychology*, 29(1), 29-52.
- Prezza, M. and Costantini, S. (1998). Sense of community and life satisfaction: Investigation in three different territorial contexts. *Journal of community and applied social psychology*, 8(3), 181-194.
- Royal, M. A. and Rossi, R. J. (1996). Individual-level correlates of sense of community: Findings from workplace and school. *Journal of community psychology*, 24(4), 395-416.
- 劉金才 (1990). 家庭本位と群体本意—中日文化の協調と集団帰属精神の差異について 中日比較文化論集 吉林教育出版社
- Sarason, S. B. (1974). *Psychological Sense of Community: Prospects for a Community Psychology (Social and Behavioral Science Series)* Jossey-Bass Inc Pub.
- 笹尾敏明 (2007). コミュニティ感覚 日本コミュニティ心理学会 (編). コミュニティ心理学ハンドブック 東京大学出版会 pp. 115-129.
- 笹尾敏明・小山梓・池田満 (2003). 次世代型ファカルティ・ディベロップメント (FD)・プログラムに向けて: コミュニティ心理学的視座からの検討 (教育心理). 国際基督教大学学報 I-A, 教育研究, 45, 55-71.
- 島田貴仁 (2008). 犯罪被害リスク認知とコミュニティ意識 (一般セッション 心理) 日本行動計量学会大会発表論文抄録集, 36, 173-174.
- 新納美美・森俊夫 (2001) 企業労働者への調査に基づいた日本版 GHQ 精神健康調査票12項目版 (GHQ-12) の信頼性と妥当性の検討 精神医学, 43 (4), 431-436.
- 須田紀子 (2003). 「私達は本当に集団主義なのですか」: 日本の女子大生の傾向 學苑, 752, 99-112.
- 杉本良夫, ロス・マオア (1982). 日本人は「日本的」か: 特殊論を超え多元的分析へ 東洋経済新報社
- 高橋美保 (2010). 中高年の失業体験と心理的援助: 失業者を社会につなぐために ミネルヴァ書房
- 高橋祥友 (2003). 中高年自殺—その実態と予防のために 筑摩書房
- 高野陽太郎 (1999). 集団主義論争をめぐって: 北山氏による批判の問題点 認知科学, 6 (1), 115-124.
- 高野陽太郎 (2008). 「集団主義」という錯覚: 日本人論の思い違いとその由来 新曜社
- 田中国夫, 藤本忠明, 植村勝彦 (1978). 地域社会への態度の類型化について—その尺度構成と背景要因 心理学研究, 49 (1), 36-43.
- Tönnies, F. (1887) *Gemeinschaft und Gesellschaft: Grundbegriffe der reinen Soziologie* (テンニエス, F. 杉之原寿一 (訳) (1957). ゲマインシャフトとゲゼルシャフト: 純粹社会学の基本概念 岩波書店)
- Triandis, H. C. (1995). *Individualism and collectivism*. (トリアンディス H. C. 神山貴弥・藤原武弘 (編訳) (2002). 個人主義と集団主義: 2つのレンズを通して読み解く文化 北大路書房)
- 植村勝彦・笹尾敏明 (2007). コミュニティ感覚と市民参加 植村勝彦 (編) コミュニティ心理学入門 ナカニシヤ出版 pp. 161-182.
- 植村勝彦・鈴木眞雄・永田忠夫・松田惺 (1979). 地域生活における社会的ストレスの構造 地域福祉研究, 7, 13-22.
- 山田浩 (1998). 現代大学生に見られる個人主義と日本的集団主義の諸相—自己実現との関連において— 現代の社会病理, (13), 59-73.
- 山岸俊男 (2010). 心でっかちな日本人—集団主義文化という幻想 ちくま文庫
- 山口桂子, 服部淳子, 中村菜穂, 山本貴子, 小林督子 (2002). 看護師の職場コミュニティ感覚とストレス反応: 看護師用コミュニティ感覚尺度の作成を中心に, 愛知県立看護大学紀要, 8, 17-24.
- Yamaguchi, S. (1994). Collectivism among the Japanese: A perspective from the self, In Kim, U., Triandis, H. C., Kagitcibasi, C., Choi, S. C. and Yoon, G. *Individualism and Collectivism: Theory, Method, and Applications (Cross Cultural Research and Methodology)*. (Ed) Sage Publications, Inc. pp. 175-189.
- Ymaguchi, S., Lhulman, D. M. and Sugimori, S. (1995). Personality-correlates of allocentric tendencies in individualist and collectivist cultures, *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 26(6), 658-672.
- 楊悦 (2005). 異文化コミュニケーションの視点からみた日中文化 (3) 日中の集団主義行動について 現代中国事情, (4), 44-48.